学校を創る

グローバルリーダーの育成を目指す ～佐倉高校の取組～



県立佐倉高等学校校長　谷口（たにぐち）　哲也（てつや）

1　はじめに

本校は、寛政４年に佐倉藩の学問所として創設された。明治32年に千葉県に移管され、藩校創設以来232年目を迎えている。普通科７クラス、理数科１クラスである。校訓は「質実剛健」「積極進取」「独立自尊」である。佐倉藩が積極的に蘭学を導入したことが校風として残っている。佐倉藩最後の藩主である堀田正倫公の寄付による記念館（明治43年落成）が在校生、卒業生にとってのシンボルとなっている。以下、本校の取組を紹介する。

2　進学指導重点校としての取組

「本校の取組の一丁目一番地は、進学指導重点校である。」このことを、年度初めの職員会議等で繰り返し教職員に話してきた。上級学校への意欲を持った優れた生徒に入学してもらえるのは、本校の進学実績について保護者・中学生からの期待によるものである。

本校は、平成22年に県教育委員会から進学指導重点校に指定された。生徒は、ほぼ全員が大学への進学を希望しており、「現役主義」で合格させることを目指して、進路指導部を中心に３年間を見通した指導計画のもと、学力向上に取り組んでいる。教職員は、熱心に放課後や長期休業中の特別講座を開くなどの取組を進めている。また、卒業生から合格体験を聞く「ようこそ先輩」、「大学模擬授業」、「保護者向け進路説明会」等を時期に応じて実施し、更に小論文指導等きめ細やかな進路指導に取り組んでいる。取組の成果として、10年間で国公立大学の現役合格者数が約２倍の毎年110名前後の実績を残すようになった。近年は、難関10大学（旧帝国大学等）へ進学する生徒が増加した。先輩達の実績で、後輩の自分達もできるんだ、という意識を持った生徒の増加があると考える。

3　SSH校としての取組

本校は、理数科設置の前年、平成25年に文部科学省からスーパーサイエンスハイスクール（SSH）第１期の指定を受けた。着任時は第２期２年目で、文部科学省の中間評価、第３期申請に向けて校内体制づくり、計画作成等に、SSH運営指導協議員等から助言を受けながら教職員と共に取り組み、令和６年４月に第３期の指定をいただけた。現在、SSHを目標に入学する生徒もいる。成果を活かし、地域の理数系人材育成に取り組むことも第３期の目標の一つである。SSHで設定した特別な教科「佐倉アクティブ」では、大学との連携講座等を実施し、実体験を基に、将来、大学で学んでみたいこと、課題研究のテーマ等を考える機会の創出に繋げている。



佐倉アクティブ・サイエンスツアー野外実習

理数科の生徒は、１年次に科学研究の進め方の基礎を講義・実験等をとおして学び、２年次から課題研究に取り組む。３年次７月には本校主催SSH課題研究発表会で発表している。その後、科学系コンクールに応募させている。2016高校生科学技術チャレンジ（JSEC）でJFEスチール賞を受賞し、2017インテル国際学生科学技術フェア（intel ISEF）米国大会に派遣される等の成果を挙げている。

４　総合的な探究の時間の取組

普通科では、文部科学省指定スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業（平成28年～令和２年）の成果を活かした、総合的な探究の時間で、課題研究に全生徒が取り組んでいる。令和３～５年は、三菱みらい育成財団の助成対象プログラムに認可され、校外学習等の取組の充実を図った。文理融合の探究テーマは班ごとに設定し、クラス担任・副担任は伴走者としてアドバイス等を行っている。校内分掌「探究学習部」に年間計画の企画をさせて、学校全体として探究学習を進めている。その成果は、毎年２月の課題研究発表会でSSH校や県内の学校等に公開している。



課題研究発表会の様子

５　英語教育拠点校としての取組

本校は、平成29年に県教育委員会から英語教育拠点校の指定を受け、ALTが１名常駐し、授業で活発に活用されている。授業はオールイングリッシュを基本として、成果を公開授業で発表している。英語検定取得にも力を入れており、在学中に準１級・２級の全員取得を目標とし、放課後に英検合格を目標とした面接指導等にも力を入れている。

６　国際交流の取組

佐倉藩が蘭学を積極的に取り入れた伝統を引き継ぎ、国際交流事業にも取り組んでいる。オランダ生徒派遣事業、ドイツ生徒派遣事業、SSHシンガポール研修等を実施している。ドイツ研修では、現地でお世話になった生徒が、ドイツからの生徒をホームステイで受入れたり、オランダ研修では、現地で国際生徒交流会に参加して課題研究の発表を行なったりする等の交流を進めている。

７　おわりに

本校は、生徒の学力向上と共にSSH等様々な取組を実施することで、生徒が多様な学習体験をとおして学びの目標を自ら見いだし、それを将来の進路選択に結びつけていくことを目標としている。また、スクールポリシー「グローバル社会で多様な価値を尊重し、他者と協調するとともに目的意識をもって自立し主体的・自律的に行動できる力」を育むことに繋げている。

本校も、生徒のメンタル面への対応等、学校を取り巻く諸課題の解決に多くの労力を要していることは他校と変わらない現状がある。しかし、佐倉藩藩校から続く「積極進取」の校風のもと、歴代校長は、理数科を設置し、SSH、SGH、ICT化に取り組むことで、学校の特色づくり、グローバルリーダー育成等に教職員と共通理解を図り、知恵を絞り取り組んできた。この学校創りの歴史を本校校長の責務として次代に引き継いでいきたい。

学校を支える

みんなが幸せになる学校 ～思いやりの日本語シャワー～



山武市立南郷小学校教頭　佐藤（さとう）　剛（たけし）

1　はじめに

現代の教育は、誰一人取り残さない教育を推進し、グローバル社会を生き抜く児童を育てていく必要がある。折しも、県は教育振興基本計画の基本施策の中で、日本で学ぶ外国人児童生徒等への教育を推進している。このような現状や計画を鑑み、本稿においては、教頭として、外国人児童やその保護者とのかかわりを中心に実践していることを紹介する。

2　本校の現状

本校は、全校児童が155名（全学年が単学級）の学校である。近年、外国人児童の編入が年々増加しており、中でもスリランカ籍児童が立て続けに編入した結果、現在は７名の外国人児童（中国籍１名、スリランカ籍６名）が在籍している。同じ山武市内の前任校でも、新任教頭として赴任した当時は数名だったが、２年間の在校期間中に20名を超える編入や入学があった。

3　在外教育施設での経験

私自身、2008年から３年間、在外教育施設（シンガポール日本人学校）への赴任経験をもつ。在任中は現地の小学校を見学する中で、日本の公立学校との授業方法の違いや英語を第一言語とする学校生活を目の当たりにし、他国の教育や文化に大いに触れてきた。また、自身の娘や息子を現地の幼稚園に登園させた経験がある。本人たちが当時どのような思いであったかは知る由もないが、振り返れば、親の都合でそうさせられている状況は、正に今、来日して日本の公立学校に編入する外国人児童と大いに重なる。私は、これまでの勤務経験から外国人児童への思い入れは人一倍強い。だからこそ、様々な不安を少しでも取り除き、安心して学校生活を送ることができるよう受け入れ段階から丁寧な対応を心がけている。

4　教頭としての取組やかかわり

⑴市との連携

日本語の理解がまだ十分でない外国人児童とその保護者を全面的にサポートするために、まず必要なのは言語である。この点については、市教育委員会との連携に努めている。市教育委員会からタミル語、シンハラ語の堪能な職員を必要なときに派遣していただいている。この派遣は、学校にとっても、児童・保護者にとっても非常に頼りになる存在である。

具体的には、学習や生活、保健にかかわる情報共有や欠席が連続した場合の保護者への聞き取り、その他、学期末の保護者面談の通訳として、現地の言葉で伝達することができることはありがたい。

⑵学校での万全な受け入れ態勢

編入が決まった児童は、直前に家族とともに本校へ訪れる。これまで何度も受け入れの場に立ち会ってきたが、ここでの作業（様々な書類への記載や登録、持ち物の確認など）は特に重要である。書類は日本語での記載が多いため、持ち帰らせることは手違いや提出

の遅れにつながることから十分に注意して進めている。

また、来日して間もない保護者や編入する児童は緊張した面持ちである。そこで、一通りの書類への記載や持ち物の確認を終えると校舎案内をする。学校生活の雰囲気を味わい、所属する学級を紹介すると少しずつ表情が和やかになっていく。

⑶担任や児童への配慮や心構え

編入の知らせを担任に伝えると、今後の学級経営の不安から、戸惑いの反応をすることが多いが、これが絶好な機会と捉えるよう声をかけている。他方、児童に知らせると、驚くほど肯定的な反応で、私としては、担任を巻き込むチャンスとして捉えている。ある高学年の教室では、これまで学習してきた外国語科の学習を駆使して自己紹介をしようと考えていた。何度も練習して英語の文章を覚えようとする児童の姿は、主体的に学習に取り組む態度が自然と育まれる環境となり、一石二鳥であった。

⑷「一人から始まる４人組の活動」の実践

「一人から始まる４人組の活動」とは、千葉県海外子女教育研究会が推奨する取組であり、外国から日本の学校に編入してきた児童へのかかわり（自分でできること・学級でできること）を考える授業である。この授業を教頭自ら実践した。すると、児童は外国人の友達に対して自分の考えをもち、自分の言葉でグループの友達に紹介することができた。自分で考えた取組を紹介することで自信をもち、有言実行することができている。

⑸日本語指導の充実

編入してきたばかりの児童は日本語指導が特に不足していることから、教頭自ら、日本語指導を行っている。主な内容として、日常生活に必要な会話を習得させること、校舎を回りながら教室等の名前を覚えさせること、職員室に案内して積極的に教職員とコミュニケーションさせることなどの取組をしている。児童は、とても意欲的に学習に励み、日に日に力をつけていることが目に見えるようにわかる。そして、数か月経つと彼らから日本語が多く聞こえるようになる。その成長を間近で見られ、私たち教職員も教える楽しさや嬉しさを実感することができる。

⑹保護者との連携

学校行事、校外学習、アンケート調査、集金など、学校として取り組んでいることも多い。本校では、大きな行事は英語での文書を作成している。学校評価アンケートを含めた調査は英語に翻訳している。さらに、連絡帳を有効なツールとして活用している。必要があると、連絡帳を通じて英語で連絡し、持ち物の確認や本児の様子を伝えている。家庭からも連絡帳を通じて質問が来るようになり、情報共有の一つとして大きな役割を果たすようになった。

5　おわりに

外国人児童生徒の編入があっても、児童や担任が負担感なく日常生活を続けていくことが最も重要である。そのために大切にしていることは、「思いやりの気持ちをもって、『日本語のシャワー』を浴びせること」である。児童はもちろんのこと、担任に対しても構えることなく「自然体のままでいいんだ」という考えをもたせている。教頭としては、常に、児童や家庭に寄り添い、安心して登校できることを念頭に進めている。編入してくる児童にとっても在籍する児童にとっても、そして、担任にとってもそれぞれが互いに幸せを味わえる環境と手立てを模索して、今後も積極的に取り組んでいく。

学校を動かす

地域と共創するコミュニティ・スクールのメンバーとして ～教務主任の役割と実践について～



市原市立東海中学校教諭　齋藤（さいとう）　宗哉（そうや）

1　はじめに

市原市では、令和５年度から、「市原市学校運営協議会の設置及び運営に関する規則」が施行され、パイロット校での導入を皮切りに各取組が推進されている。東海中学校も、今年度からコミュニティ・スクールとしてスタートし、学校・家庭・地域が学校の目指す教育目標やビジョンを共有し、地域と学校がより強固に連携・協働できる体制の構築を図っている。本校は、全学年が単学級の小規模ではあるが、創立78年目を迎える伝統校であり、豊かな自然に囲まれ、心温かい保護者と地域の方々に支えられた学校である。恵まれた環境の中で支えられた生徒は、明るく素直に成長している。そのような条件・状況下での取組を紹介することとする。

2　小中高の連携

特徴的な取組の一つに小中高の連携がある。「連携」の意味を調べてみると、「連絡を密に取り合って、一つの目的のために一緒に物事をすること。」とある。野球などでも「連携プレー」という言葉はよく耳にする。その連携のイニシアチブをとることも教務主任の役割であると考えている。小中連携としては、本市で基準日として７月に定められている中学校区合同研修において、毎年合同研修を開催している。過去には、南房総教育事務所のスクールカウンセラースーパーバイザーや地区の訪問相談担当教員をしていた方に講話をしていただいた。中学校教員による出前授業も毎年行っている。中高連携としては、近隣の県立京葉高等学校と連携し、高校教員による出前授業及び学校説明、本校の資源回収へのボランティア、心肺蘇生法講習会への高校職員の参加等の連携を行った。連絡を密に取り合うなかで、互いの課題や発展的な部分を知ることができる。地域の小学校と中学校、中学校と高校の児童生徒や職員が積極的な交流を図ることで、互いの教育的効果を高めることができている。



小中合同研修の様子

3　学力向上

次に学力向上への取組である。教科指導については、小規模校ならではの風通しの良さを活かせることが強みである。授業が終わるたびに、職員室のあちらこちらで生徒の様子や思考の広がりについての声があがり、情報共有が図られている。

校内研修については、研究主任が毎月テーマを掲げ実施している。多様な引き出しを持っている管理職及び同僚によるボトムアップ的な内容であり、全国学力・学習状況調査の結果や読書指導、熱中症予防、安全指導、

不祥事防止等多岐にわたる。指導力向上については、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け学習形態の工夫や反復学習による復習・テスト作成時の工夫にも取り組んでいる。他方で教科担当が一人ずつしかおらず、専門的な相談事については、困難と孤独が伴うこともある。しかし、３学年すべてを指導していると未来の生徒の姿をイメージしやすいという利点もある。



学習形態の工夫（授業の様子）

４　働き方改革の視点

指導に対する熱量が上がれば上がるほど時間と労力を要する。授業時数を確保し、教材研究を入念に行う中でも、働き方改革の視点を取り入れることが、長期的に見れば持続的な取組になり成果も出やすいと考える。そこで時代にフィットし、ワークライフバランスを考慮し、以下の内容に取り組んでいる。

⑴時間の意識を見える化

働き方改革の「見える化」を推進するために、会議での提案時間を議題ごとに設定している。また、「定時退勤推奨デー」と称し、職員室内に掲示している。どちらも時間に対する意識の改善を図るものである。各領域における部会等もできる限り、日課の中に組み込んで放課後の会議を削減するよう心がけている。意識は見えなくても取組は見える。

⑵一つ一つのフェーズに固執しない

教師の仕事はマルチタスクである。また、学校現場には、多種多様な業務があり、特に小規模校では、一人一人の抱える分掌も多い。そこに身体的・心理的ストレスも生じることは言うまでもない。校長からは「完璧を求めず、70～80点を目指す取組を」と声をかけていただいている。本校では、次年度の教育計画の準備を常に進めている。多くの学校でも行事ごとの反省やアンケート等をとっていると推察するが、本校では、教育活動の大半においてその都度、振り返りを行う。大々的なものではなく、その瞬間にインスパイアされたことを、次年度プロジェクトシートに、職員に入力してもらいデータ化して保存し、さらに共有する。そのほんの少しの積み重ねが次年度の取組の教育的効果を高め、業務改善につながる。この小さな一手間が、職員の経営参画意識を高め、仕事へのモチベーションを高めることにつながると考えている。

５　今後の課題として

教務主任の職務は、学校教育全体に関わる連絡・調整を行うことであるが、教育課程と生徒指導やその他の教科・領域とのスムーズな連携を図っていくことが今後の課題となる。教育課程についてもマネジメントの責任者は校長であり、補佐するのは教頭である。では、教務主任にはどのようなことが求められるのか。私は、校長のビジョンに彩りを与える担い手と捉えている。また、それを達成するには職員一人一人が描く授業を一つ一つ組み合わせていくことが極めて重要であると考えている。

６　おわりに

今回、一部の取組を紹介させていただいたが、改めて、本校で勤務できることの幸せを感じることができた。「挑戦する！あきらめない！仲間を信じる！それが東海」のスローガンのもと、目の前の生徒を輝かせていきたい。

学級を創る

教師による「○○しなければならない」からの脱却 ～子供が本音で話し合う授業づくり～



千葉大学教育学部附属小学校教諭　椎名（しいな）　美ゆき（み）

1　はじめに

教師が教えることと子供に任せることの境界線を意識し、バランスをとることで、授業づくりが大きく変わってくると考える。子供が主体的に取り組む実践例を紹介する。

2　実践内容

⑴自分たちで活動内容を「きめる」生活科

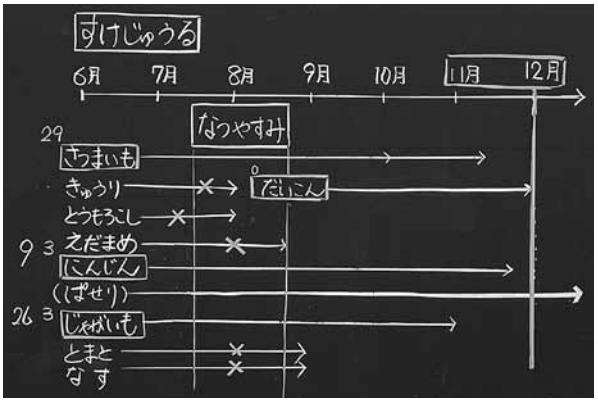
「さつまいもを育てよう」（１年）

小学校での栽培活動において、植えることや植えるものが既に決定されていることが多い。中には、米作り体験のように、田植えと収穫のみを行い、地域の方に管理を任せているケースもある。子供の学習への期待を豊かに育むためにも、活動内容の柱となる教材選定を教師だけが行っていいものだろうか。

１年生児童でも自分たちで「きめる」ことで、具体的な思いや願い、責任感が生まれると考え、中庭の畑で何か育てるかどうかというところから話し合った。全員が「育てたい」と答えた上で、何を育てたいかを思いつくまま発表させたところ、22種類の野菜や果物が挙げられた。この中から植えられるものを考えていく際、単に多数決では納得がいかない児童が出てきた。そこで、自分が育てたいものの植え付け時期や収穫時期、育て方などを調べたメモをもとに検討することとした。

調べてきたメモを全て取り上げ、栽培スケジュールを視覚的に黒板にまとめ、植え付け時期、収穫時期、育て方などの条件を考えながら絞り込んだ。結果、さつまいもが一番良いという結果を全員が導き出すことができた。自分が調べたものがなぜ無理なのかが納得できたことで、より学級のみんなで育てるという思いが強まっていた。

自分たちで何を育てるかという教材を「きめる」活動を取り入れたことは、生活科だけではなく、他教科の学びや学校生活の中でも、学びが自分たちのものであるという実感や責任感を育むことにつながっていった。



子供の意見を視覚的に捉えやすくまとめた板書の一部

「手作り楽器でえんそうしよう！」（２年）

文化祭の内容を考えた時、いつもならユニークな発想を躊躇せずに発表する子供たちだが、「何ができるかな」「思いつかない」と戸惑いを見せた。知識（情報）や経験が乏しく、子供たちは最初から行き詰まりを感じていた。単に活動内容を考えるのではなく、誰のためにという相手意識や、何のため、どうしたいという目的を持って活動していたことに立ち返らせた。今回は対象が“全学年”と保護者であることを提示することで前年度との違いに気付かせたが、「だったら１年生の時みたいにお店やさんはできないってことか」

「もっと分からなくなってきた」と、更に困難に直面してしまった。前年度の実践『冬のわくわくショッピングモール』での各店舗の内容を改めて何も言わずに分類したところ、「物を売るお店と体験したお店に分けている！」という一人の発言で、行き詰まりを感じていた学級全体の流れが変わった。「今年はお店だと300人分とか無理だから、作ったものを体験してもらうのは良くない？」「でも射的とかだったら１年生の時と同じになるし」「手作り楽器とかどう？」と子供たちの発言だけで話合いが進んでいった。

教師から内容や方向性を提示しても楽しさは感じるだろうが、自分たちで「きめる」ということの重要性を感じてほしいからこそ『手作り楽器』という言葉は子供たちから出させたかった。子供たちの発言がつながり、『手作り楽器』という言葉に辿り着いた瞬間、学級全体が共通の目標を見つけたと言える。子供たちが考え出したテーマが、教師の方向性と一致していたことを知らせることで、子供たちの意欲や自信、責任につながり、子供が教師と共に授業を創り上げていく主体者となり得たのではと考える。

次の活動は翌週の予定だったが、話合いの翌朝から毎日のように手作り楽器が届いた。子供たちの「作りたい」気持ちに火が付いたことを実感した。



活動内容が決まった翌朝から続々と届いた手作り楽器

⑵低学年が本音で「考え、議論する」道徳

「二わのことり（Ｂ：友情、信頼）」（１年）

導入で友達との生活を振り返り、主人公のみそさざいの行動や心情を中心に話し合った後に、友達に関する歌を歌ったり、教師の説話を聞いたりして終わる実践も多く存在するが、違和感を覚えてしまう。「考え、議論する」道徳授業を推進するためには、教材を“批判的に読む”必要もあるのではないだろうか。

既習ではあったが、あらためて２年生で扱った際、「みそさざいのとった行動は本当に正しかったのか」と投げかけた。やまがらを思ってとった行動から、子供たちはみそさざいは優しく友達思いだと捉えていたが、教師による予想外の質問に驚いていた。そこから各登場人物の立場になり考え始めた。「全員に招待状を送ったのに返事も伝えないのはおかしい」「これはいじめだよね」「みそさざいも黙って抜け出すのは他の鳥たちも心配する」「みそさざいも最初は裏切っている」「もし自分がやまがらだったら、みそさざいが来てくれたのはうれしいけど、結局一人だけだから嫌われているのかなと思う」「どっちの予定が先に決まっていたかも大事かも」など、活発な議論が子供たちによって繰り広げられていた。さらに「もし練習しなければいけないのなら、やまがらさんも呼んでサプライズで誕生会もやるのはどう？」「練習を休めないことを伝えて、別の日に誕生会開いてあげるのもよくない？」など、全員が納得できる方法について考え、学級でよりよい解を見出そうとする姿が見られた。

教師自身が教材を批判的に読み、子供たちの内面や本音に迫るような授業展開を行うことで、低学年でも“本音”で「考え、議論する」ことができるのではないだろうか。

３　おわりに

教員としての経験を重ねるごとに「○○しなければならない」という固定観念にとらわれ、子供を型にはめてしまわないように意識している。子供たちが本音で話し合えることこそ、主体的な学びへの第一歩と捉えている。

学級を創る

外部機関と連携した「公共」での授業実践



県立船橋北高等学校教諭　荒木（あらき）　秀彦（ひでひこ）

1　はじめに

令和４年度から必履修科目として「公共」が導入され、令和７年１月に大学入学共通テストで初めて実施された。「公共」では、主権者として社会に参加するために必要な知識を学ぶだけではなく、適切な判断力や様々な社会的課題に対して適切に判断し、解決する力を身に付けることを目的としている。履修する学年も１年次か２年次と決まっている。本稿では、昨年度まで勤務した津田沼高校の２年生での授業実践を２つ紹介する。家庭科とコラボした「消費者教育」と、主権者教育アドバイザーや選挙管理委員会・議会事務局と連携した「主権者教育」の実践例である。

2　家庭科とコラボした経緯

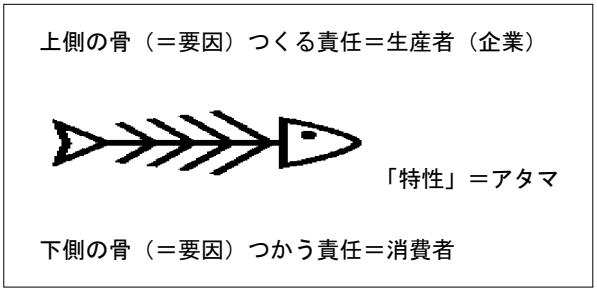
本実践は、科学研究費助成事業の「現職教員と連携した『成年教育』教材作成プログラム」（代表研究者・藤井剛）による研究の一環である。2022年４月１日から成年年齢の18歳への引き下げに伴い「18歳成年」が実現した。「成年教育」の充実が個人生活の安定や民主主義発展のためにも必要であるという認識を前提に、研究者と現職教員が連携した「成年教育教材」の作成と「成年教育プログラム」を開発し、全国の教育現場に発信することを目的としている（研究実績の概要より抜粋）。

3　公民科「公共」と家庭科の親和性

家庭科の学習内容項目には、「Ｃ．持続可能な消費生活・環境」の「⑵消費行動と意思決定」に「消費者の権利と責任を自覚して行動できるようにする」内容項目がある。公民科「公共」の学習内容項目には、「Ｂ．自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」に「消費者の権利と責任」「経済のグローバル化と相互依存関係の深まり」、「Ｃ．持続可能な社会づくりの主体となる私たち」がある。家庭科、公民科「公共」ともに、高校生が当事者として消費行動が社会に及ぼす影響を自覚して持続可能な社会の形成に参画する「消費者市民」の育成が求められている。

4　「消費者すごろく」と「特性要因図」

自らの消費行動が社会や経済活動にどう関係するかを、高校生が理解することは難しい。また、生産者として働いていないため「つくる責任」も自覚できない。SDGs12「つくる責任つかう責任」を体感できない。本実践の中心は、消費者市民を育成するために開発された「消費者すごろく」（野中・高崎（2018））である。この教材は衣服について、生産者・製造者・販売者・消費者の４つの立場を疑似体験できる。４者が破産せずにゴールし、ポイントを競うゲームである。もし１つの立場が破産しても全員がスタートからやり直しとなり、SDGsの「誰一人取り残さない」という概念も入っている。そこで、どうすれば破産しないかを「特性要因図」に記入し分析した。



特性要因図を書く目的は、特性（結果）に対する要因を整理し、課題解決を行うためである。作図の順序は、解決したい課題である魚のアタマ（特性）を設定し、次に要因である「骨」を書き出す。なぜそのような要因が発生するかを分析し、その要因を改善できれば特性（結果）を変えられるという考え方である。SDGs12「つくる責任つかう責任」のマークにあるように、生産と消費は密接につながっており、生徒に消費者としてできることを考察させる。授業実践の詳細は、「高等学校公民科×家庭科コラボによる『18歳成年』教育教材の開発」として教育図書から出版される。千葉県の高校教員も多数執筆され、ここまで本稿を読んでくださった方々の期待を裏切らない仕上がりになっている。

５　「主権者教育」の年間計画

筆者は、地方自治の選挙制度を活用した主権者教育を３段階で実践している。

第１に、４年毎に実施される市議会議員選挙で、選挙期間中に選挙公報を利用した模擬投票である。令和５年４月に実施された習志野市議会議員選挙に合わせて実践した。

第２に、当選した市議が議会でどのような発言をして政策実現のために活動しているかを調べる「会議録検索」である。これは、９月から10月にかけて実施し、生徒が調べた内容をデータで回収して、直接市議に質問する旨を伝えた。生徒が事前に市議の発言を調べることで、政策（選挙公約）の進捗や地域の課題を知ることができる。この授業方法は、「公共の授業と評価のデザイン」（藤井剛執筆監修・清水書院）に詳細を記した。

第３に、11月８日に実践した「高２と習志野市議との対話集会」である。先行研究がほとんどない取組のため、総務省の主権者教育アドバイザーでもある明治大学特任教授の藤井剛先生に多大な御指導・御助言をいただいた。

６　高２と習志野市議との「対話集会」

本実践は、津田沼高校の体育館にて、２学年のLHR１時間を利用した。４月の選挙で当選した市議29名の内22名が参加した。実施に際しての注意点を３つ明記する。

第１に、管理職と十分に相談のうえ実施し、市の議会事務局の局長や次長などと緊密な連携を図ること。また、総務省の主権者教育アドバイザーなどから適切な助言を得ること。本実践に関連する詳細は、明るい選挙推進協会の広報誌「Voters66号」pp.13－15「公共」を基にした選挙出前授業に掲載されている。

第２に、公務員の政治的中立に配慮し、市議ら全員に呼びかけること。実務的には、議会事務局を通して、すべての会派に依頼し参加希望の市議には全員参加していただいた。

第３に、８クラス約320名からの市議への質問を事前にデータで議会事務局へ送り、市議に示した。その上で、当日参加する市議には、特に回答して欲しい質問を各会派で絞り、その内容だけを市議と生徒が議論した。



体育館の両側面に４会派、９会派中８会派が参加した
各クラスが前半と後半に分かれて２会派と議論した

７　教科研究員検証報告書

本実践は、令和４・５年度の教科研究員の報告書にまとめさせていただいた。学習指導課をはじめ、実践の機会を提供して下さったすべての先生方や生徒に感謝申し上げる。

学級を創る

児童が意欲的に学習に取り組むためのICTの活用



銚子市立春日小学校教諭　齋藤（さいとう）　淳司（あつし）

1　はじめに

一人１台端末が導入されて３年が経過し、日本中で様々な活用方法や実践例が紹介されるようになってきた。本校でも若年層教員を中心にICTの効果的な活用の仕方について研究を進めている。また、教材の工夫や提示の仕方等は、経験や知識の豊富なベテランの教員が得意であるため、若年層への基本的な指導技術を伝達しつつ、ICT活用の研究を進め、学校全体の授業力向上を目指している。

一方で、児童は３年間の積み重ねにより、タブレット操作に慣れてきている。写真を撮る、文字入力をする等、学年に応じた操作が少しずつできるようになってきており、ICT活用の可能性の広がりを感じられる。また、ICTを効果的に使うことにより、児童の学習意欲が高まり、教科学習を主体的に取り組ませることにもつながっている。

そこで、私自身がICTをどのように授業に取り入れているか、指導をする際に意識していることなどを中心に実践を紹介したい。

2　これまでの授業実践

⑴理科での授業

理科では、教師が実験の動画を撮影し、それを児童に見せる活動は一般的であった。しかし、それをあえて児童自身が行っている実験を写真で撮影し、パワーポイントにまとめる活動を行った。

具体的には６年の「月と太陽」で、暗幕を張った教室でボールを月、光源を太陽と見立てて実験を行う際、月の満ち欠けがどのように変化するかを友達と協力して撮影させた。



実験をしつつ月に見立てて撮影

撮影を加えたことで写真の構成を考えたり、角度を変えたりするために繰り返し実験に取り組む姿が見られた。また、自分自身で撮影した写真を使ってパワーポイントにまとめることで、実験の過程や結果を振り返ることにもつながり、学びを深めることができた。

⑵算数での授業

私自身が長期研修生として算数とプログラミング教育をテーマに研究をしていたため、ICTを積極的に授業に取り入れてきた。その中でも、特に効果的であると考えるのは、Kahoot!（カフート）を取り入れた授業である。

カフートはクイズアプリである。しかし、他のクイズアプリと大きく違う点として、クイズをクラス全員が同時に楽しめることにある。子供たちはそれぞれバラバラに問題を解くのではなく、クラスの友達とリアルタイムで一緒に解き、個人戦や団体戦の順位を競い合う。そのため、教室にガッツポーズと大きな歓声が沸き起こり、非常に盛り上がる。



友達が作成した問題を意欲的に解く児童

実際の授業では、単元の導入において学習系統に沿った既習の知識や技能などをカフートで出題することで、児童は楽しみながら復習をすることができた。また、単元後半では、学習したことを生かして問題作りを行い、さらに児童自身が作った問題をカフートで出題して全員で解くことで、学習意欲の向上や学習の理解へとつなげることができた。

⑶総合的な学習の時間での授業



児童が作成した校外学習のまとめ

総合的な学習の時間では、校外学習のまとめとしてCanva（キャンバ）を用いた。

キャンバはオンライン上で利用できる無料のグラフィックデザインツールである。豊富なテンプレートや素材をドラッグ＆ドロップで簡単に操作して、画像や動画などのデザインを作成・編集することができる。

児童は校外学習で見たこと、体験したこと、行ったことをまとめる活動を手軽で短時間に、そしてハイクオリティーにまとめることができた。

さらに、キャンバでは学級の友達が作成したまとめを自由に閲覧することができる。そのため、内容に行き詰った児童も友達の記述内容などを参考にし、書き進めて完成させることができた。

⑷「なぜ」「どのように」を大切にした授業

どの教科の授業においても、「なぜ」と「どのように」を大切に考えて指導をしている。特に算数では、解決の見通しをもたせる時に「どのようにアプローチするのか」や「なぜこの方法で見通しがもてるのか」を全体で共有するようにしている。そのために、ICTを活用して具体的な場面を想起させたり、手順を示したりしている。

3　振り返りの工夫

- **何がわからなかったのか（過去の課題）**
- **どうしたらわかったのか（今日の解決）**
- **今後、どういかしたいか（未来への展望）**

振り返りを漠然と書くのではなく過去、現在、未来と項目を分けて記述することで、児童自身が自分の思考や行動を客観的に認知するメタ認知能力を向上させ、学びに向かう力、人間性等を育成することができると考える。

4　おわりに

ICTは授業で効果的に活用することで、一人ひとりに合わせた個別最適な学びや、手早く考えを共有する協働学習を行うことができる。しかし、そのためには教師側のICT活用指導力の向上が求められるため、今後も自らの研鑽を深めていきたい。

事務室から

仲間とともに ～校務運営を支える「共同実施」～

鴨川市立鴨川中学校事務長（安房地区学校事務の共同実施統括主任）
小熊（おぐま）　俊子（としこ）



1　チーム学校における事務職員の役割

事務職員は、多くの小中学校で一人職である。１校に一人の事務職員が連携し合い、学校事務機能の強化と学校運営に関する支援を行い、学校教育の充実に資することができるよう支援していくのが「学校事務の共同実施」（以下「共同実施」）である。

文部科学省が「チーム学校」を実現する方策を検討するなか、学校教育法の一部改正により、事務職員の職務は「事務に従事する」から「事務をつかさどる」となり、より主体的・積極的に校務運営に参画することが求められるようになった。また地方教育行政の組織及び運営に関する法律が一部改正され、「共同学校事務室（共同実施）」の制度化によって、校務運営を支えるための学校事務機能強化がより推進されることとなった。

2　千葉県における共同実施

千葉県の共同実施は県教育委員会による調査研究を経て、平成25年度から本格実施となり全市町村で行われている。その内容は、文書や給与・予算に関することなどの庶務や財務だけではなく、学校運営参画、学務や就学、教育活動支援、地域連携など、各共同実施組織が様々な実践を行ってきた。また、悉皆研修の少ない事務職員にとっては、OJTも共同実施が大きな役割を担っている。

県教育委員会は「学校における事務処理の更なる効率化及び質の向上を実現するため、共同実施をより組織的に取り組むための制度の確立を目指す」ことを目的とし、管理職との連携や業務改善を重点課題に掲げ、さらなる推進を図っている。

3　安房地区及び鴨川市の実践

⑴共同実施統括地区と統括主任

南房総教育事務所管内では「学校事務の共同実施統括主任の委嘱等に関する要綱」により、各市町の共同実施総括主任の中から管内３地区の共同実施統括地区（市原・君津・安房）ごとに統括主任が委嘱されている。統括地区内で情報を共有し、連携した課題解決や市町教育委員会及び教育事務所との連絡調整等を行うこととしている。

安房地区では、毎月各市町の総括主任を集めて研修会を実施している。各市町の課題を共有し事例研修を通して、事務職員としての専門性を高めることや、リーダーシップを発揮して組織の活性化を図ることなどを意識して取り組んでいる。今年度は学校徴収金事務に係る様式の統一や、初期層や臨時的任用事務職員の支援のための事務マニュアル及び年間業務計画等について検討を行っている。

さらに地区内３市１町の教育委員会管理主事と共同実施総括主任により、年３回の連絡会議を開催している。教職員は安房地区内での異動が多いことから、業務の統一化により働き方改革や業務改善につながるよう協議を行っている。これまでに代替職員派遣に係る事務改善、「事務職員の標準的な職務について」の通知、学校徴収金事務の共通理解等に

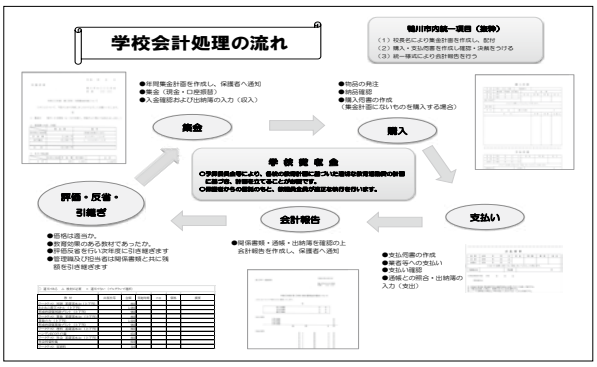
ついて検討し周知を行ってきた。今年度は３市で導入された校務支援システムに対応した「安房地区版学籍マニュアル」の改訂を行っている。各組織内での「共同実施運営協議会」だけでなく、安房地区の市町教育委員会管理主事と共同実施総括主任が会して検討を行うことで、より共同実施の業務が周知され改善に繋がっていると考える。

⑵鴨川市の共同実施

鴨川市では「業務改善」「教育支援」に重点を置き、共同実施の業務を子供たちの安心して楽しく学べる環境づくりに生かしたいと考え実践している。これまで「転出入事務」「公用車利用」「イントラ」「情報管理」など、全教職員が業務を進めるうえで必要となるマニュアルを作成することで、業務の定着を図ってきた。近年では小・中学校が続けて使用する「児童生徒理解票」や、鴨川市ホームページへの「事務案内」サイトの作成など教職員の業務の軽減・効率化に取り組んでいる。また、鴨川市の共同実施は市教育委員会との連携が強く、イントラサーバーにおける各種データや様式の整理、就学援助費請求等の事務手続きの簡素化など、市教育委員会の協力のもと業務改善に取り組むことができた。

学校徴収金については市内各校の教頭と事務職員の合同会議を開催し、リーフレットやチェックリストを活用した適正な事務処理について周知を行うとともに、保護者負担の軽減を図るために、入学用品の購入状況や教材費削減の工夫について小・中学校のグループに分かれて討議を行った。その取組が各校のタブレット教材の積極的な活用、学習ワーク購入の見直しといった教材費や学級費の削減へと繋がったと言える。

共同実施は事務職員のためではなく「学校事務」の共同実施である。組織内の学校の「学校事務全般」について、事務職員が知恵を出し合い、子供たちの学びを支える組織を目指している。一人職であっても各校の校務運営に積極的に参画している事務職員を支え合い、また新規採用者等が配置されても、当該校の事務機能が弱まることないよう支援できる、頼れる共同実施組織を目指している。



（鴨川市学校徴収金リーフレットより）

４　これからの共同実施

市町村によっては校務分掌に「共同実施」が位置付けられている学校があり、学校を支える組織として確立している。また地域協働においては共同実施組織が、家庭・地域と学校が連携するための継続的な推進に繋がると期待されている。

国は「共同学校事務室」により、学校事務のさらなる推進を図っていくとしている。共同学校事務室の室長は、組織内の学校の事務処理について責任や権限を持つ立場となる。学校における多種多様な職務の平準化や共同事務処理など校務運営を支援する組織のリーダーとして、事務長が学び続けることも必要である。

一人だけれど一人ではない。今後も教職員、事務室の職員、そして事務職員の仲間とともに、教育を支える共同実施を推進していきたい。



共同実施
グループ会議の様子